

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月2日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自平成24年3月21日 至平成24年6月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日	自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日	自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日
売上高 (千円)	1,918,736	1,876,714	3,961,489
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,163	58,965	6,149
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	44,766	69,238	6,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,882	68,998	4,539
純資産額 (千円)	3,361,539	3,335,271	3,420,902
総資産額 (千円)	5,355,352	5,111,884	5,179,239
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	7.65	11.84	1.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.6	64.9	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,897	307,292	123,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,302	29,069	199,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,984	72,205	276,526
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	223,036	585,271	376,745

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日	自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日
1株当たり四半期純損失 () (円)	1.91	11.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間及び第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復傾向で推移した一方、欧州債務問題の長期化や米国及び中国の景気減速懸念の高まりをはじめ、夏の電力供給不足問題が払拭されないなど先行きに不透明感が見られました。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、各種政策効果の反動により薄型テレビ・周辺機器向けの需要が大幅に減少した一方、世界市場におけるスマートフォンやタブレット端末の急速な普及、及びミラーレス一眼カメラの市場拡大等により、デジタル機器向けの需要は底堅く推移いたしました。また、収益面においては、円高の進展は一服したものの、引き続き海外製品との厳しい価格競争の影響を受けました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、セットメーカー（2）向けの売上は増加したものの、取引先の事業停止に伴う影響及び受注単価の下落等から、FPC（3）メーカー（4）向けの売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機（5）及び通電検査機（6）等の売上が減少いたしました。これらの結果、連結売上高は1,876百万円（前年同四半期比2.2%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ42百万円の減収となりました。

損益については、売上高材料費率の低下等の影響はあったものの、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失72百万円（前年同四半期は48百万円の営業損失）、経常損失58百万円（同38百万円の経常損失）、四半期純損失69百万円（同44百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（電子基板事業）

受注体制の強化により量産案件の受注が増加したこと等に伴い、セットメーカー向けの売上は増加したものの、取引先の事業停止及び受注単価の下落等の影響により、FPCメーカー向けの売上は減少いたしました。損益については、量産案件の受注の増加による売上高外注加工費率の上昇等により、減益となりました。

その結果、売上高1,379百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益263百万円（同18.2%減）となりました。

（基板検査機事業）

一部の電子基板メーカーにおける設備投資意欲は旺盛であり、LED関連製品に使用される特殊基板向け製品は受注できたものの、比較的単価の高い一般基板向け製品は受注に至らなかったこと等から、外観検査機及び通電検査機等の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響はあったものの、利益率の高い外観検査機の販売に特化したこと等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高134百万円（前年同四半期比50.9%減）、セグメント損失39百万円（前年同四半期は90百万円のセグメント損失）となりました。

（検査システム事業）

取引先において、景況悪化の影響で中止・延期となっていた設備投資が再開されたこと等により視覚検査装置の受注が堅調に推移し、各種検査システムの売上が増加いたしました。損益については、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高86百万円（前年同四半期比89.9%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機(7)事業)

海外への販路拡大に注力したこと及び取引先の買い替え需要等から、機械や研磨に使用する消耗品の売上が増加いたしました。損益については、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高110百万円(前年同四半期比119.0%増)、セグメント損失6百万円(前年同四半期は22百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング(8)事業で構成されております。主として商社事業において各種装置等の販売が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響はあったものの、中国現地法人の設立に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高165百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント損失55百万円(前年同四半期は17百万円のセグメント損失)となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC等に区分される。

2 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

3 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

4 FPCメーカー

セットメーカーからFPCの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

5 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

6 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

7 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

8 エレクトロフォーミング

電着(9)技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

9 電着

電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、2,339百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、売上債権及び1年内満期予定の満期保有目的の債券が償還を迎えたことにより減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、2,771百万円となりました。これは主として、投資有価証券を購入したことにより増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことにより減少したものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率238.0%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、983百万円となりました。これは主として、夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加した一方、短期借入金の返済を進めたことにより減少したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、793百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことにより増加したものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、3,335百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率64.9%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が307百万円、投資活動により使用した資金が29百万円、財務活動により使用した資金が72百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、585百万円（前年同四半期比162.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、307百万円（前年同四半期は80百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失59百万円等の要因により資金が減少した一方、売上債権の減少210百万円、減価償却費60百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同四半期は11百万円の獲得）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入40百万円等の要因により資金が増加した一方、投資有価証券の取得による支出56百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72百万円（前年同四半期は40百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入350百万円により資金が増加した一方、短期借入金の減少210百万円、長期借入金の返済による支出165百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月20日		5,850,000		793,255		916,555

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細江 美則	和歌山県和歌山市	2,101,536	35.92
大洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	379,524	6.49
細江 正己	和歌山県和歌山市	378,984	6.48
細江 正大	和歌山県和歌山市	300,000	5.13
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1 - 35	290,000	4.96
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市東仲間町2丁目24	240,000	4.10
木村 吉孝	大阪府大阪市中央区	210,000	3.59
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山県和歌山市七番丁24	150,000	2.56
小川 由晃	和歌山県和歌山市	127,300	2.18
旭東電気株式会社	大阪府大阪市旭区新森6丁目2 - 1	64,900	1.11
計		4,242,244	72.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,849,400	58,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,850,000		
総株主の議決権		58,494	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,567	1,176,121
受取手形及び売掛金	891,939	683,943
有価証券	40,000	-
商品及び製品	166,772	146,661
仕掛品	139,192	150,347
原材料及び貯蔵品	101,874	90,328
その他	100,986	98,720
貸倒引当金	1,079	6,126
流動資産合計	2,407,254	2,339,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	592,595	574,427
機械装置及び運搬具（純額）	147,316	124,377
土地	1,461,701	1,461,701
その他（純額）	33,178	29,128
有形固定資産合計	2,234,791	2,189,634
無形固定資産		
のれん	24,268	19,414
その他	11,935	8,673
無形固定資産合計	36,203	28,088
投資その他の資産		
その他	528,678	581,462
貸倒引当金	27,688	27,296
投資その他の資産合計	500,990	554,165
固定資産合計	2,771,985	2,771,888
資産合計	5,179,239	5,111,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,508	137,208
短期借入金	698,854	501,103
未払法人税等	10,250	7,155
製品保証引当金	1,640	1,394
その他	282,472	336,281
流動負債合計	1,142,725	983,143
固定負債		
長期借入金	184,005	356,661
長期未払金	87,158	69,197
退職給付引当金	204,077	222,795
役員退職慰労引当金	133,739	138,145
資産除去債務	6,630	6,669
固定負債合計	615,610	793,469
負債合計	1,758,336	1,776,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,708,471	1,621,682
自己株式	13	13
株主資本合計	3,418,268	3,331,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,058	15,618
為替換算調整勘定	175	1,207
その他の包括利益累計額合計	8,233	14,411
少数株主持分	10,868	18,203
純資産合計	3,420,902	3,335,271
負債純資産合計	5,179,239	5,111,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
売上高	1,918,736	1,876,714
売上原価	1,367,143	1,328,931
売上総利益	551,592	547,783
販売費及び一般管理費	599,694	620,452
営業損失()	48,101	72,668
営業外収益		
受取利息	478	200
受取配当金	655	1,742
助成金収入	9,428	9,897
受取保険金	4,162	-
作業くず売却益	4,189	6,255
その他	6,180	8,108
営業外収益合計	25,094	26,205
営業外費用		
支払利息	8,307	6,635
債権売却損	3,111	3,048
投資事業組合運用損	1,904	757
その他	1,832	2,061
営業外費用合計	15,156	12,502
経常損失()	38,163	58,965
特別利益		
固定資産売却益	-	189
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	842	-
特別利益合計	842	213
特別損失		
固定資産除却損	297	73
減損損失	576	364
投資有価証券評価損	41	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	-
会員権売却損	-	200
特別損失合計	3,154	753
税金等調整前四半期純損失()	40,475	59,506
法人税等	2,351	3,314
少数株主損益調整前四半期純損失()	42,826	62,820
少数株主利益	1,939	6,418
四半期純損失()	44,766	69,238

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	42,826	62,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,574	7,560
為替換算調整勘定	518	1,382
その他の包括利益合計	13,055	6,177
四半期包括利益	55,882	68,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,933	76,233
少数株主に係る四半期包括利益	2,050	7,235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	40,475	59,506
減価償却費	67,227	60,972
減損損失	576	364
のれん償却額	4,853	4,853
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,967	18,717
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,891	4,406
製品保証引当金の増減額(は減少)	304	245
貸倒引当金の増減額(は減少)	957	4,656
受取利息及び受取配当金	1,133	1,943
受取保険金	4,162	-
支払利息	8,307	6,635
固定資産除却損	297	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	-
売上債権の増減額(は増加)	112,872	210,255
たな卸資産の増減額(は増加)	37,327	20,515
仕入債務の増減額(は減少)	5,664	14,828
その他	34,127	63,114
小計	59,340	318,042
利息及び配当金の受取額	1,133	2,190
利息の支払額	8,611	6,756
法人税等の支払額	18,242	6,184
保険金の受取額	4,162	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,897	307,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	44,548	628
有形固定資産の取得による支出	16,758	6,306
有形固定資産の売却による収入	-	300
有価証券の償還による収入	-	40,000
投資有価証券の取得による支出	1,200	56,170
投資有価証券の売却による収入	-	4,340
保険積立金の積立による支出	20,436	16,079
保険積立金の解約による収入	-	4,704
その他	5,149	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,302	29,069

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,003	210,000
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	160,300	165,095
長期未払金の返済による支出	36,432	29,560
配当金の支払額	29,249	17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,984	72,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	2,509
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,050	208,526
現金及び現金同等物の期首残高	333,086	376,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,036	585,271

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年3月21日 至平成24年6月20日）
 該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年12月21日 至平成24年6月20日）
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年12月21日 至平成24年6月20日）
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年12月21日 至平成24年6月20日）	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年12月21日 至平成24年6月20日）	
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年12月20日）	当第2四半期連結会計期間 （平成24年6月20日）
1 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.への出資に関して、㈱りそな銀行に対し、㈱りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額1,792千円（720千パーツ）の保証を行っております。また、Sathinee.CO.,LTD.に対し出資額747千円（300千パーツ）の保証を行っております。	1 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.への出資に関して、㈱りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額1,807千円（720千パーツ）の保証を行っております。また、Sathinee.CO.,LTD.に対し出資額753千円（300千パーツ）の保証を行っております。
2 受取手形割引高 4,672千円	2

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年12月21日 至平成23年6月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年12月21日 至平成24年6月20日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び諸手当 218,296千円	給与及び諸手当 241,528千円
退職給付費用 17,866千円	退職給付費用 15,283千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,389千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,406千円
製品保証引当金繰入額 1,674千円	製品保証引当金繰入額 30千円
貸倒引当金繰入額 1,805千円	貸倒引当金繰入額 5,831千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)	
現金及び預金勘定	1,013,667千円	現金及び預金勘定	1,176,121千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	790,630千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	590,850千円
現金及び現金同等物	223,036千円	現金及び現金同等物	585,271千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	29,249	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,392,272	273,908	45,460	50,647	1,762,288	156,447	1,918,736		1,918,736
セグメント間 の内部売上高又 は振替高						4,650	4,650	4,650	
計	1,392,272	273,908	45,460	50,647	1,762,288	161,097	1,923,386	4,650	1,918,736
セグメント利益 又は損失()	321,690	90,416	13,219	22,270	195,782	17,135	178,647	226,749	48,101

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 226,749千円には、セグメント間取引消去3,124千円、のれん償却額 4,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225,019千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,379,891	134,370	86,323	110,894	1,711,479	165,235	1,876,714		1,876,714
セグメント間 の内部売上高又 は振替高						3,350	3,350	3,350	
計	1,379,891	134,370	86,323	110,894	1,711,479	168,585	1,880,064	3,350	1,876,714
セグメント利益 又は損失()	263,067	39,829	1,670	6,596	214,970	55,170	159,800	232,468	72,668

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 232,468千円には、セグメント間取引消去1,800千円、のれん償却額 4,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,415千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
1株当たり四半期純損失()(円)	7.65	11.84
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	44,766	69,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	44,766	69,238
普通株式の期中平均株式数(株)	5,849,921	5,849,921

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 2 日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。